



統計から社会の実情を読み取る

第162回 世界の言語人口ランキング

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団法人経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著書に、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)、『なぜ、男子は突然、草食化したのか：統計データが解き明かす日本の変化』(同上、2019年)等。PRESIDENT Onlineにて連載を執筆中。



言語人口が多いのは中国語、英語、ヒンディー語の順

大学等で英語に次ぐ第二外国語を選ぶときに気になるのは、どんな言語を使っている人が世界中で多いのかということである。学びがいがあるのは多くの人が使っている言語だという考えも、もっともなことであろう。

また、日本語を使用する人口が他の言語を使用する人口と比較してどの程度の規模なのかという点も日本のプレゼンスを示す指標として気になるところである。

そこで、図1に世界の言語人口ランキングを掲げた。

結果は中国語が13.5億人と最大である。中国の人口がインドに次ぐ世界第2位であるのだから当然とも言える。

一方、世界一の人口を抱える南アジア3カ国(インド、パキスタン、バングラデシュ)の使用言語は、インド・メインのヒンディー語5.9億人が第3位である以外に、インド・ベンガル地方及びバングラデシュのベンガル語2.8億

人、南インドのテルグ語1億人、マラーティー語1億人、ウルドゥー語9千万人、インド南東部とスリランカ北部のタミル語9千万人などと数多い。実際、動画配信サイトのNetflixでは、インド映画・ドラマにはヒンディー語、パンジャブ語、カンナダ語といった言語名が記されており、言語名で検索もできるようになっている。

人口では中国を上回るにいたったインドの主要言語であるヒンディー語の言語人口が中国語の半分以下となっているのはそのためである。

図に掲げた南アジア3カ国の使用12言語の言語人口を合計すると16億6900万人となり、中国語を大きく凌駕している。

なお、インドでは、公用語と準公用語として、ヒンディー語と英語の2言語の使用が定められている。パキスタンの公用語はウルドゥー語と英語であるが、どちらについても実は母語とするパキスタン人の割合は少ない。

中国の話し言葉については、北京語のほか上海語、福建語、広東語、客家語などがあり、そ

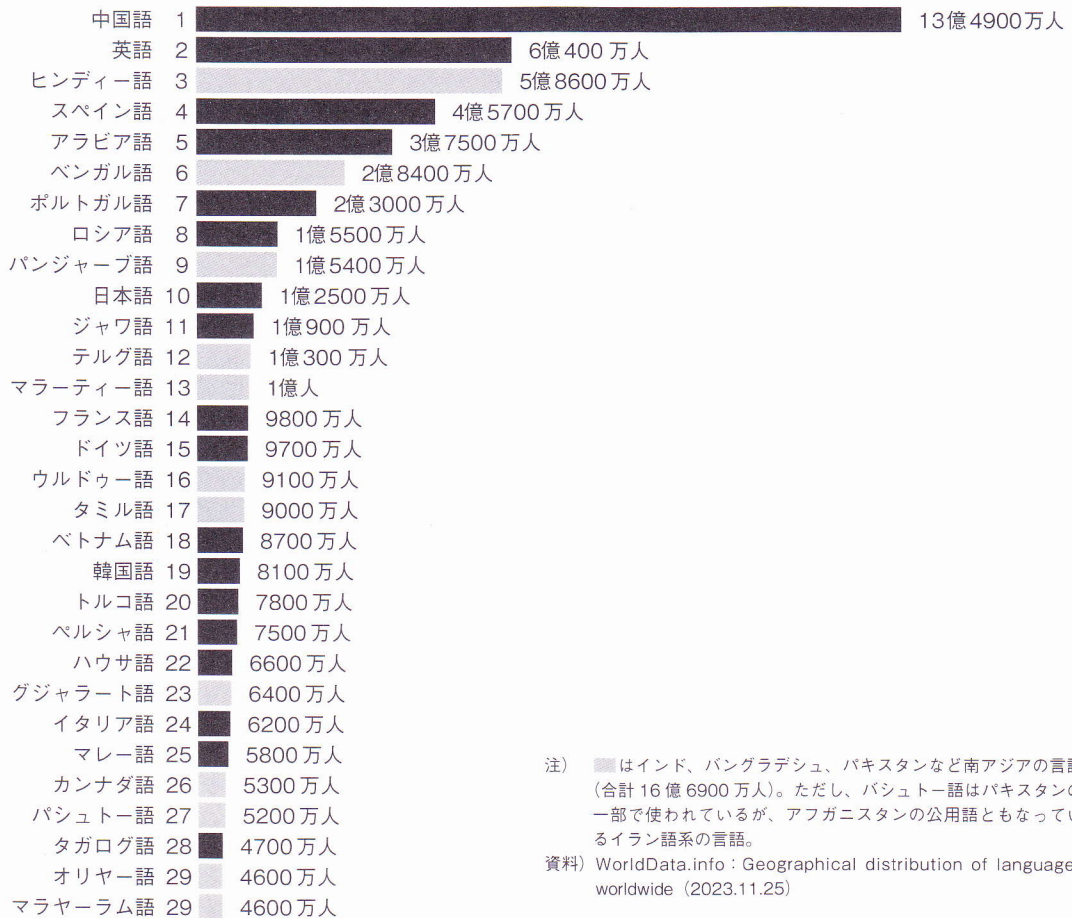


図1 世界の言語人口ランキング

れぞれ別言語のようなものであり相互に通じあうとは限らないので、ある意味、南アジアと同じ状況である。ところが、中国を代表する北京語は「国語」と呼ばれ、これが中国の近代化の中で、標準的な書き言葉、およびそれをもとにした話し言葉となっている。北京語で相互のコミュニケーションがはかられるので、漢字が共通であることもあって「中国語」の言語人口が世界一とカウントされているのである。

英語は6億人と英国のほか、米国、カナダ、オーストラリアなど旧英領植民地だった国々で使われており、事実上の世界言語となっている。

インターネットの使用言語やウィキペディア使用言語としても最多である。こうした言語人口の多さに加えて米国の国際的影響力の大きさから外国語学習という点でも英語が選択される場合が多い。

以下、南インド諸語を除いてランキングを追うと、英語に次いでスペイン語の4.6億人、アラビア語の3.8億人が多い。スペイン語はスペインのほか、旧スペイン植民地だったラテンアメリカ諸国（ブラジルを除く）、アラビア語はイスラム文明が浸透した中東・北アフリカで広く使用されている。アラビア語に次ぐポルトガ

ル語はブラジルのほか、アフリカのギニアビサウ、アンゴラ、モザンビークなど旧ポルトガル植民地で広く使われている。

これらに次いでいるのは、ロシア語、日本語、ジャワ語、フランス語、ドイツ語であり、9千万人～1.5億人の言語人口を有している。それぞれの母国の人口が多いためであるが、ロシア語、フランス語、ドイツ語は旧ソ連圏やアフリカの旧植民地など旧勢力圏の人口を加えているから多くなっている側面もある。

日本語の言語人口は世界10位であり、国としての人口が世界10位から転落し、2023年の段階で12位となっているのと比較すると、なお存在感を示していると言えよう。

言語の勢力圏の大きさは言語人口だけでなく、話されている国数や公用語としている国数でもはかられる。

表1に国数ベースでのランキングを掲げた。このはかり方であるとランキング1位は英語、2位はフランス語、3～4位はスペイン語とアラビア語となっている。こうした点を踏まえ、国連の公用語は英語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語、アラビア語の6言語であり、フランス語と英語が事務局と国際司法裁判所の常用語となっている。

表1 世界の言語の国数ランキング

順位	話されている国数		公用語の国数	
1	英語	68	英語	46
2	フランス語	47	フランス語	39
3	スペイン語	35	アラビア語	22
4	アラビア語	〃	スペイン語	21
5	中国語	26	ポルトガル語	10
6	ロシア語	22	ドイツ語	6
7	ドイツ語	20	中国語	5
8	ポルトガル語	18	マレー語	4

資料) WorldData.info (2023.11.25)

多言語使用者が多くなっている

グローバル化の進展とともに、移民も多くなり、今や、その国で支配的な1言語のみしか使わない国民ばかりの国は少なくなっている。ここでは「あなたは会話ができるくらい話せる言語がいくつありますか」という問を設けている ISSP 調査の結果から、世界各国における会話可能言語数別の国民割合を図2に示した。

調査対象の29カ国中、1言語のみの割合が50%未満であるのが14カ国、50%以上が15カ国とほぼ半々である。多言語会話者（バイリンガル以上）が半数以上の国がこれほど多いには驚かされる。

多言語会話者が最も多いのは台湾であり、その割合は9割を占めている。標準語（官話、北京語系）のほかに、戦前からの台湾語（福建語系）、客家語^{はっか}といった中国語系に英語、原住民語（オーストロネシア語系）などが加わっているのではないかと考えられる。標準語は国民党が統治するようになったので覚える必要が生じたが、それ以前に日本語をやはり統治者の言語としてしゃべれるようになった台湾人も多く、日本語をまだ話せる高齢者がいて、数は少ないだろうがそれを1言語と回答しているケースもある。この設問への回答から、台湾人は中国語でも、標準語、台湾語、客家語などはそれぞれ異なる言語と考えていることが分かる。

スリナムが台湾に次いで多言語会話者が多い。スリナムは元オランダ領ギアナであるが、言語は、「公用語はオランダ語であるが、クレオールが使うタキタキ語とも呼ばれるスリナム語（Sranang Tongo）が共通語として使われる。また、英語やジャワ語やヒンディー語など、それぞれの民族はしばしば自分たちがもともと使っていた言語を使っており、ポルトガル語

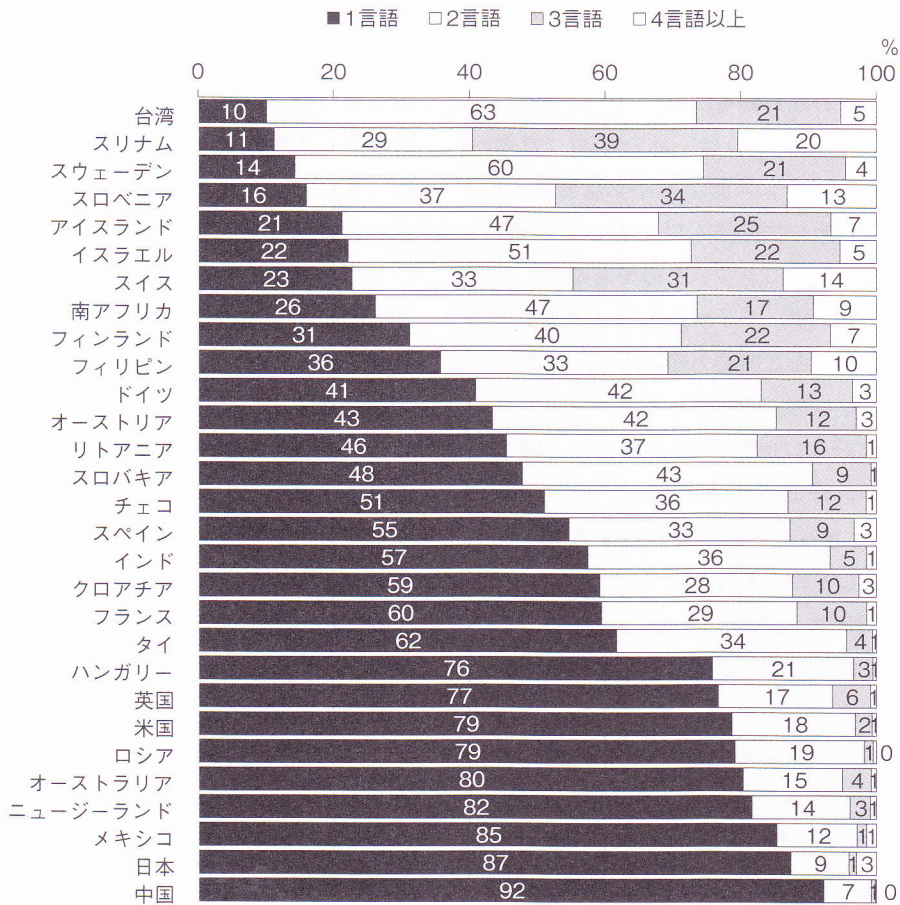


図2 会話できる言語数の国際比較 (2017年)

注) 国際的な継続的共同調査である ISSP2017 年調査の結果。国順は1言語のみの降順。
 データは <https://zcat.gesis.org/webview/index.jsp> からダウンロード (2022.3.23)。
 資料) ISSP (International Social Survey Programme)

やスペイン語を話すコミュニティも存在する」
 (ウィキペディア 2024.12.5)。

多言語会話者の多さが、この2カ国に次いでいるのはスウェーデンであるが、スウェーデンの場合は、増えている移民の要因もあるが、台湾、スリナムと異なって、多民族国家化したからというより、むしろ、スウェーデン人そのものが世界で活躍できるよう、子どもの頃から自国語のほかに英語やドイツ語、フランス語などを使えるよう努めているからだと考えられる。

ヨーロッパにはそうした性格の多言語国家も

多いと考えられる。

一方、1言語会話者が最も多い国は中国であり、その割合は92%となっている。次に多いのは日本であり87%である。日本でも残りの13%は多言語会話者である。3位はメキシコである。

この3カ国に次いで、1言語会話者が多いのは、英米、オーストラリア、ニュージーランドといった英語圏諸国とロシアである。英語とロシア語の単一使用者が多数派となっていて、それで済んでいるのであり、そうした地域として、

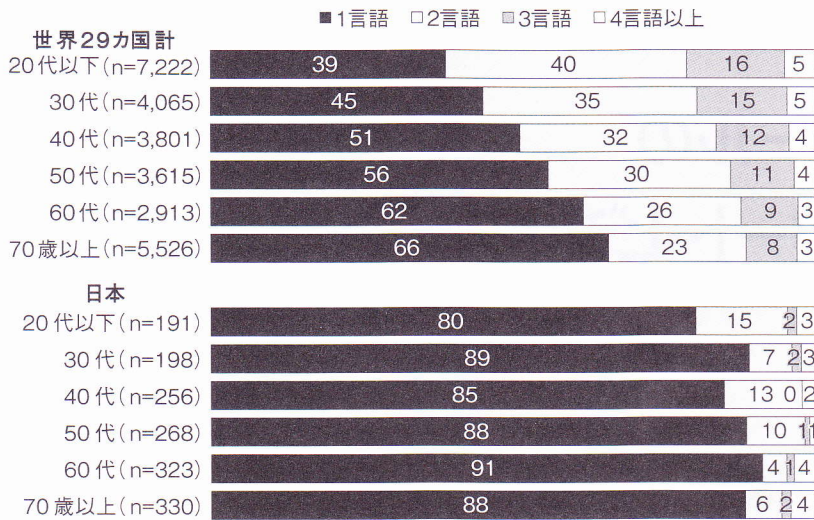


図3 会話できる言語数の国際比較（年齢別、2017年）

注) 国際的な継続的共同調査であるISSP2017年調査の結果。SPSSファイルから当該録が集計。わからない・無回答を除く。

資料) ISSP

ヨーロッパ諸国一般や途上国の多民族国家とはかなり言語事情を異にしていることがうかがわれる。

世界的に若い世代ほどグローバリゼーションに対応して会話できる言語数が増えているのではないかと考えられる。この点を確かめるためISSP調査の原データを年齢別に集計してみた結果を図3に掲げた。

確かに若い世代ほど多言語で会話できる者の

比率が増大していることが明確である。

参考までに日本の値を掲げておいた。日本だけの場合、サンプル数がそれほど多くないので確定的なことは言いにくいだが、日本の場合は年齢にかかわらず1言語のみの割合が高く、若い世代ほど多言語という世界的傾向はそれほど明確とは言えない。移民が少ないせいもあり、グローバリゼーションからはやや立ち遅れている状況を示している。